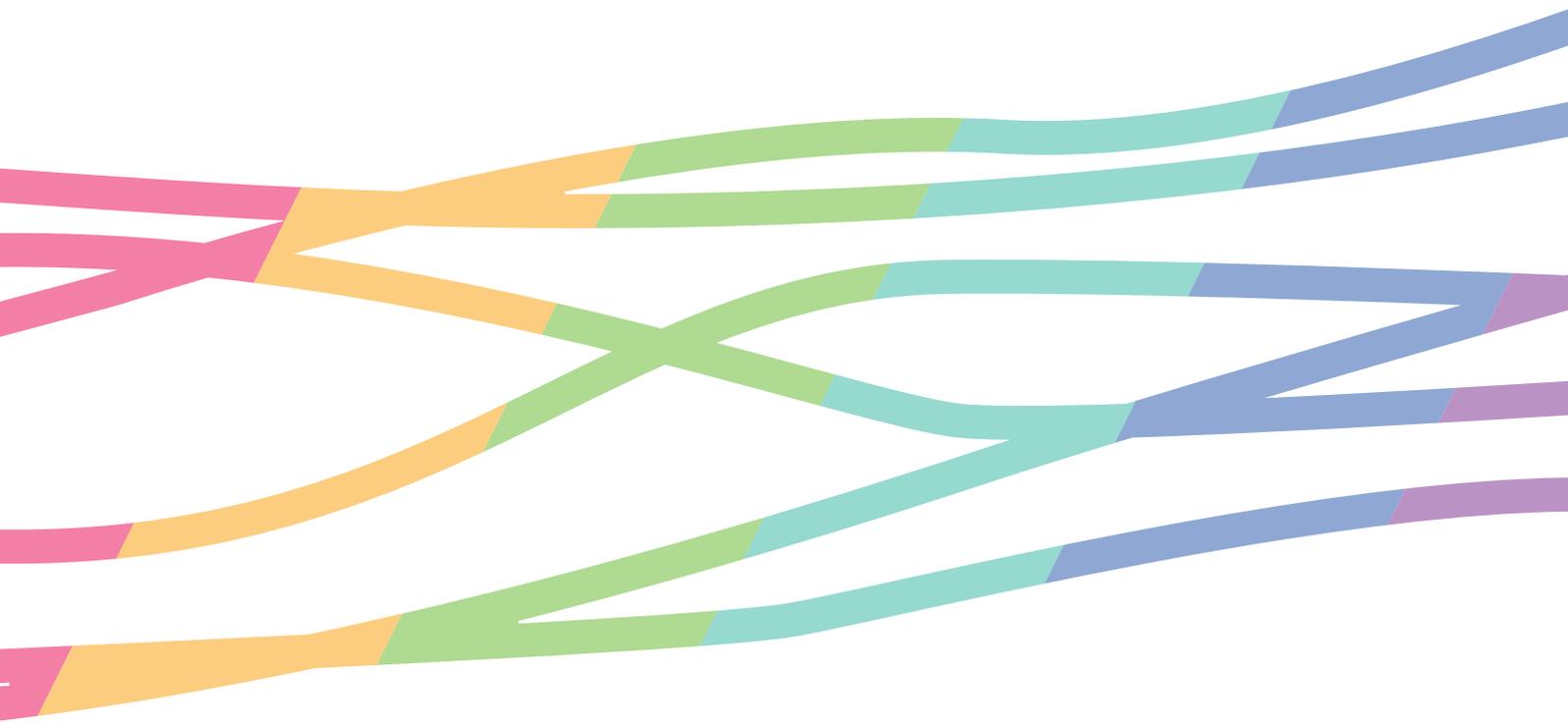


第6次 下妻市総合計画 後期基本計画

人と自然を活かし、住みよさを創るまち しもつま
～住み続けたい、選ばれるまちを目指して～



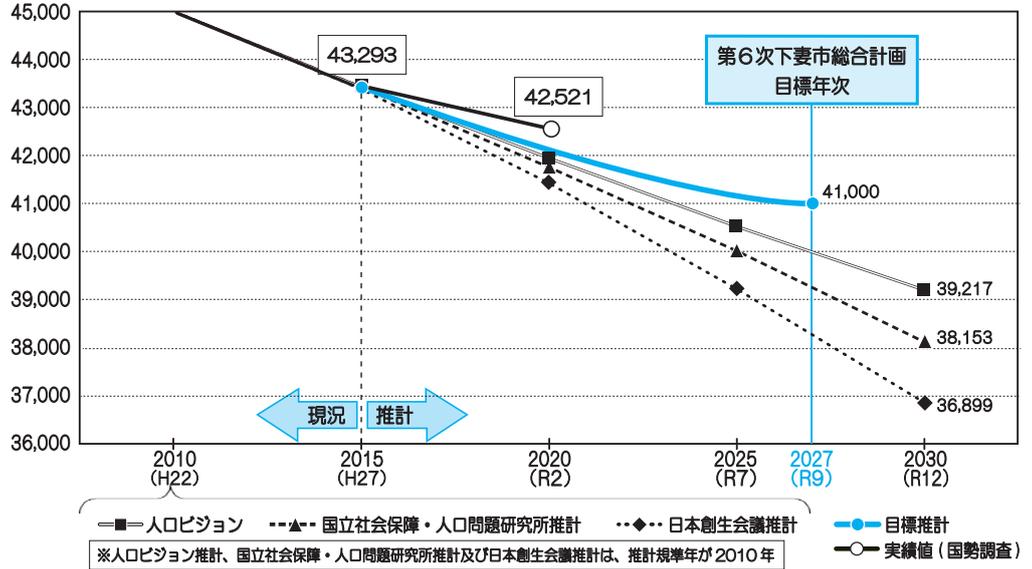
基本構想 平成30年度～令和9年度
後期基本計画 令和5年度～令和9年度

将来像

人と自然を活かし、住みよさを創るまち しもつま
～住み続けたい、選ばれるまちを目指して～

将来人口

本市は、現在の状況で推移した場合、人口減少が大幅に進行することが見込まれることから、総合計画及び総合戦略による施策・事業の効果により、工業団地の開発などに伴う流入人口や定住人口の増加、若者世代の流出抑制を果たすことで、本計画の目標年次である令和 9（2027）年の将来人口として 41,000 人を目指します。

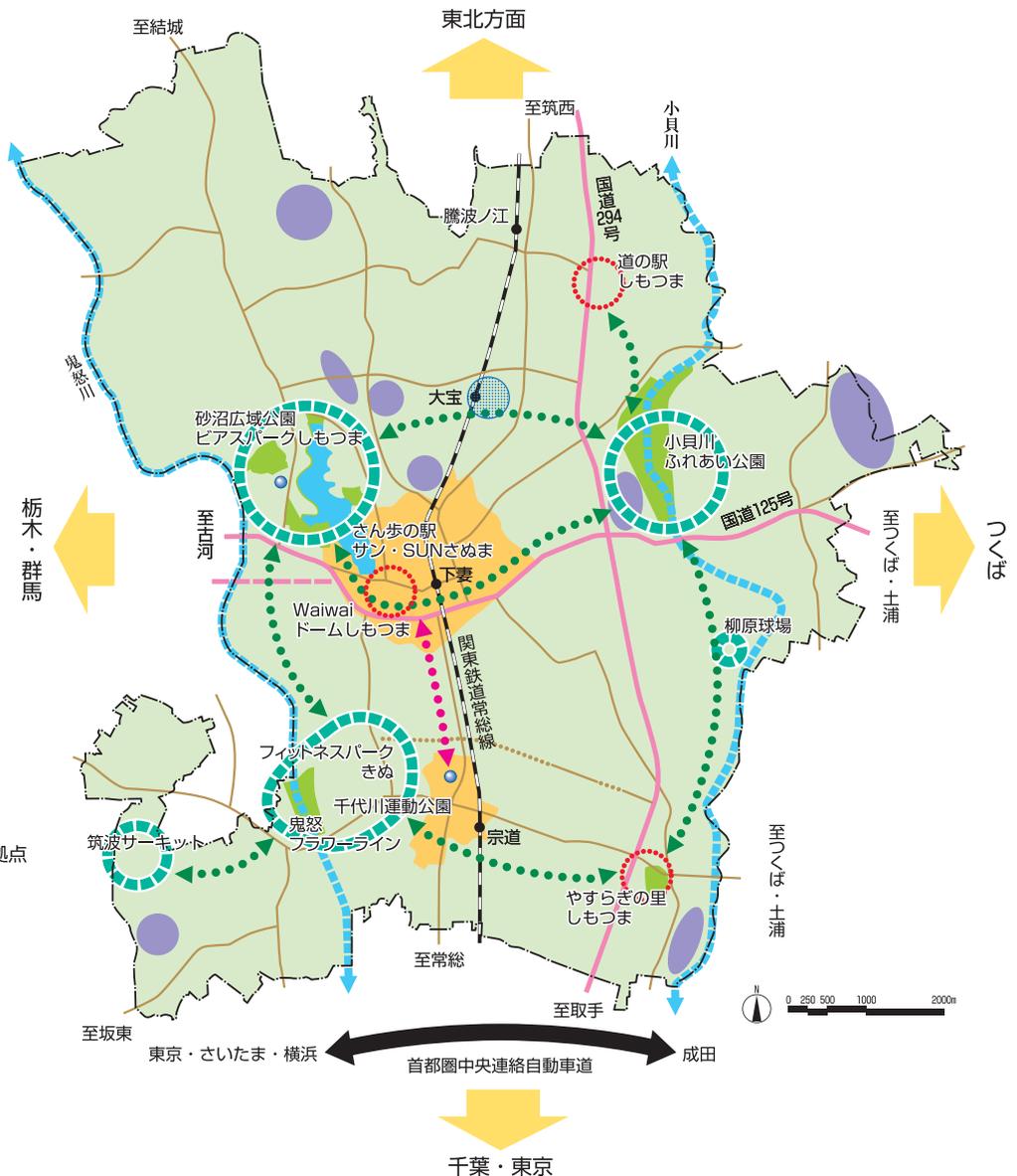


土地利用構想

下妻市としての都市の一体化や効率化を推進し、市全体のバランスの取れた都市の発展を促進します。

都市のゾーニングに当たっては、基本的な土地の利用を構成するゾーン、まちの目玉を構成する拠点、結びつきと流れを示すネットワーク軸を定め、都市構造の再構築を行います。

- 地域拠点ゾーン
- 産業振興ゾーン
- 農業生産ゾーン
- 緑地景観ゾーン
- レクリエーション・スポーツ拠点
- 情報発信・交流拠点
- 歴史と文化の拠点
- 地域ネットワーク軸
- 回遊のネットワーク軸
- 水辺のネットワーク軸





基本方針

誰もが住み慣れた地域で生きがいを持って暮らすことができるよう、市民のこころとからだの健康づくりへの支援を始め、地域の絆を大切に、穏やかに、そして生涯健康で暮らすことのできる取り組みを推進します。

これにより、子どもから高齢者まで世代を問わず、性別や障害などによる差別のない、地域共生社会の構築を図り、「子育て、医療、社会福祉」の向上を目指します。

施策・リーディングプロジェクト

基本施策1 子育て環境の充実

1 子育て 2 児童福祉

- リーディングプロジェクト
 - ▶ ファミリー・サポート・センター事業 ▶ 子育て支援センター事業
 - ▶ 子育て世代包括支援センターの運営 ▶ 放課後児童クラブ事業 ▶ 利用者支援に関する事業
 - ▶ 子どもの安全（権利侵害）に関する事業

基本施策2 保健・医療の充実

1 保健 2 医療 3 国保、後期高齢者医療、年金

基本施策3 地域共生・社会福祉の推進

1 社会福祉 2 障害者福祉 3 高齢者福祉 4 介護保険 5 地域福祉、地域包括ケア

- リーディングプロジェクト
 - ▶ 生活保護に係る事業 ▶ 生活困窮者自立支援事業 ▶ 障害者自立支援給付事業
 - ▶ 障害児通所支援等給付事業 ▶ 高齢者の安全・安心に係る事業 ▶ 一般介護予防事業
 - ▶ 民生委員児童委員協議会補助事業 ▶ 地域包括支援センターの運営

主な目標指標

区分	指標	現状値（令和4年）	目標値（令和9年）
行政指標	子育て世代包括支援センター相談延べ件数	659件/年	670件/年
	特定健康診査受診率	36%	60%
	自立支援相談事業相談件数	235件/年	250件/年
	シルバー人材センター会員数	250人	260人
	移動スーパーの停留箇所	49箇所	50箇所
市民指標	子育て支援センター利用者数	5,745人/年	6,000人/年
	特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率	21%	25%
	就労支援による自立数	2人/年	3人/年
	シルバー人材センター受注件数	3,500件/年	3,750件/年
	移動スーパーの延べ利用者数	8,900人/年	9,000人/年



基本方針

子どもの健全な心身の育成を図るため、質の高い教育環境の整備や、郷土への誇り・愛着を持つことができるよう、郷土文化・芸術へのふれあいの機会づくりに努めるとともに、市民一人ひとりの学習・技能取得の機会づくりや意欲向上の取り組みを推進します。

これにより、市民一人ひとりが活躍することができ、下妻への郷土愛を生み育てることのできる「教育、文化」の向上を目指します。

施策・リーディングプロジェクト

基本施策1 教育環境の充実

1 幼児教育 2 義務教育

- リーディングプロジェクト
 - ▶ 家庭教育学級事業 ▶ 地域との連携強化 ▶ 小中学校特別教室のエアコン整備（新規）
 - ▶ 下妻市英語教育推進事業

基本施策2 生涯学習・文化・スポーツの推進

1 生涯学習、公民館 2 青少年育成 3 芸術、文化、市民文化会館 4 文化財、博物館 5 図書館 6 スポーツ振興、体育施設

- リーディングプロジェクト
 - ▶ 家庭教育学級事業 ▶ 公民館教室事業 ▶ 青少年育成諸団体との連携強化 ▶ 文化祭事業
 - ▶ ふるさと博物館運営・管理事業 ▶ 図書館まつり事業 ▶ スポーツ大会出場補助事業
 - ▶ 各種スポーツ教室、スポーツ普及促進事業

基本施策3 都市間交流・国際交流の推進

1 都市間交流、国際交流

- リーディングプロジェクト
 - ▶ 多言語化への対応に係る事業

主な目標指標

区分	指標	現状値（令和4年）	目標値（令和9年）
行政指標	学校生活支援員の配置数	21人/年	30人/年
	特別教室のエアコン整備率	40%	100%
	英語教育コーディネーター、外国語指導助手等の配置	全校（10人）	全校（10人）
	市立図書館の蔵書数	215,000冊	220,000冊
	都市間交流事業の実施回数	1回/年	2回/年
市民指標	地域教育推進委員委嘱者数	96人	90人
	授業中における児童生徒の熱中症発症件数	0件	0件
	市内小中学校・年間英検受験者数（英語検定料補助事業利用による）	732人	772人
	市立図書館の利用者数	109,591人/年	112,000人/年
	都市間交流事業への参加者数	10人/年	20人/年



基本方針

活力あふれる地域づくりのため、「まち」のにぎわい、「ひと」の活躍、「しごと」の創出を図り、地域経済の活力を生み、市内産業の活性化を促進するとともに、ワーク・ライフ・バランスによる余暇生活の充実など、勤労者福祉への取り組みを推進します。

これにより、下妻のにぎわいを呼び起こし、地域経済に活力があり、心豊かに働くことのできる「観光、産業振興」の向上を図ります。

施策・リーディングプロジェクト

基本施策1 農業の振興

1 農業経営 2 農業基盤

- リーディングプロジェクト ▶ 新規就農者対策事業 ▶ 農地パトロール事業

基本施策2 地域経済の活性化と観光の振興

1 観光 2 商業 3 工業、企業誘致 4 地域資源活用、産業創造

- リーディングプロジェクト ▶ 観光事業 ▶ 企業誘致推進事業 ▶ 農業構造改善事業などによる整備施設管理事業

基本施策3 就労環境の適正化

1 就労 2 ワーク・ライフ・バランス

- リーディングプロジェクト ▶ ワーク・ライフ・バランスの周知啓発に係る事業

主な目標指標

区分	指標	現状値 (令和4年)	目標値 (令和9年)
行政指標	農地集積率	63%	66% (R6年)
	遊休農地の面積	42ha	32ha
	観光入込数	1,300,000人	1,750,000人
	「ビアスパークしもつま」利用者数	120,000人	120,000人
	求人情報等の周知件数	24件	24件
市民指標	農業法人数	15法人 (R2年)	30法人 (R6年)
	遊休農地の作付け等意向確認	50%	60%
	観光ボランティア活動回数	30回	30回
	「ビアスパークしもつま」売上高	120,000,000円	120,000,000円
	ワーク・ライフ・バランスの実現 (「仕事」「家庭」「地域・個人の生活」をともに優先している市民の割合)	44.4%	50.0%



基本方針

環境負荷の少ない循環型社会の構築のため、市民一人ひとりの意識と行動を促し、循環型社会の構築に向けた取り組みを進めるとともに、公害の抑制や身近な自然環境を保全し、季節の彩りを身近に感じることができる環境保全の取り組みを推進します。

また、地域ぐるみで、自然災害に対する防災機能の向上を図るとともに、交通安全対策や防犯活動を推進するなど、まちの安全性を高めるとともに、「自分たちのまちは、自分たちで守る」という自助・共助意識の高揚のための取り組みを推進します。

これにより、安全で安心な地域づくりを図り、下妻に暮らし続けることができ、下妻に訪れたい、住んでみたいという人々を呼び込むこともできる「生活、環境」の向上を目指します。

施策・リーディングプロジェクト

基本施策1 生活・衛生環境の向上

1 公害 2 墓地、葬斎場 3 ごみ対策、リサイクル

- リーディングプロジェクト
 - ▶ 土砂等による土地の埋め立て、盛土及びたい積の許可事業 ▶ 公害監視、取り締まりに係る事業
 - ▶ ごみ減量対策・リサイクル推進事業 ▶ ごみ分別アプリ利用促進事業

基本施策2 地域の安全・安心の強化

1 防災、国民保護 2 交通安全、防犯 3 消費者支援

- リーディングプロジェクト
 - ▶ 国土強靱化推進事業

基本施策3 地域活性化の推進

1 シティプロモーション 2 移住、定住 3 出会い、結婚 4 空き地、空き家

- リーディングプロジェクト
 - ▶ 情報発信推進事業（シティセールス）▶ ふるさと下妻寄附制度（ふるさと納税）
 - ▶ U・I ターンワンストップ窓口設置事業 ▶ 空き家バンク制度

基本施策4 自然・環境の保全

1 自然、環境

- リーディングプロジェクト
 - ▶ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入支援補助事業

主な目標指標

区分	指標	現状値（令和4年）	目標値（令和9年）
行政指標	可燃・不燃ごみ委託収集量	7,950t	7,400t
	物品を管理している避難所数	17箇所	17箇所
	防犯ボランティア及び自警組織の会員数	490人	515人
	空き家に関する相談受付、助言・指導実施回数	234回	250回
	犬の狂犬病予防注射接種率	61.7%(R3年)	66.7%
市民指標	指定ごみ袋有料購入数	396,000枚	376,000枚
	災害協定締結数（延べ数）	61件	66件
	市内の年間刑法犯認知件数	270件	245件
	管理不全空き家の件数	200件	200件
	鳥獣保護区面積 ※一部、筑西市を含む	2,425ha(R3年)	2,425ha



基本方針

自然との共生を進める本市の特性を生かした魅力ある街並み形成と住環境整備や、合併以後のハード整備の着実な進行、そしてそれらを堅実なものとする都市計画の立案・整備といった「まちづくり」の取り組みを推進します。

これにより、必要な都市開発を進めるとともに、ゆとりのある住環境の形成に取り組み、コンパクトな本市ならではの安全と快適さが行き届く「都市基盤」の向上を目指します。

施策・リーディングプロジェクト

基本施策1 都市計画の推進と 景観の形成

1 土地利用 2 都市計画 3 市街地 4 公園、緑化

- リーディングプロジェクト
 - ▶ 先導的プロジェクトに関する調整事業 ▶ 「下妻市立地適正化計画」に係る事業
 - ▶ 砂沼広域公園（砂沼戦略）に係る事業 ▶ 中心市街地活性化に係る事業
 - ▶ 都市再生整備計画事業 ▶ プレイスメイキングに関する事業 ▶ コミュニティサイクル事業

基本施策2 社会基盤の整備・拡充

1 住宅、宅地 2 景観、住環境 3 国道、県道 4 市道
5 上水道 6 下水道 7 河川 8 排水路

- リーディングプロジェクト
 - ▶ 生活道路の整備・維持管理に係る事業 ▶ 水道加入促進事業 ▶ 下水道加入促進事業
 - ▶ 汚水管布設事業 ▶ 小貝川ふれあい公園に係る事業 ▶ 鬼怒川水辺の楽校に係る事業
 - ▶ かわまちづくり事業（サイクリングロード等整備）

基本施策3 公共交通網の整備・拡充

1 公共交通

- リーディングプロジェクト
 - ▶ 常総線活性化事業 ▶ コミュニティバス運行事業 ▶ その他の公共交通に係る事業
 - ▶ モビリティ・マネジメント事業 ▶ コミュニティサイクル事業

主な目標指標

区分	指標	現状値（令和4年）	目標値（令和9年）
行政指標	居住誘導区域内における人口密度の維持	25人/ha	25人/ha
	耐震化率（全市有建築物）	96.9%(R2年)	概ね解消
	橋梁点検率	100%	100%
	下水道整備率	32.5%	35.0%
	常総線の利用者数（1日平均）	47,050人	50,345人
市民指標	居住誘導区域内における地価公示平均価格	21,175円/㎡	21,175円/㎡
	耐震化率（住宅）	82.6%(R2年)	95%(R7年)
	通行止橋梁数	0箇所	0箇所
	下水道への接続人口	9,301人	13,000人
	下妻駅の乗降客数（1日平均）	1,477人	1,802人



基本方針

市民主体のまちを目指し、一人ひとりが地域やまちづくりの担い手として活動することにより、誰もが本市に誇りを持つことのできる協働のまちづくりへの取り組みを推進します。

また、公共の福祉、市民サービスの向上を図るため、自治体として自らの決定と責任でまちづくりを進めることで、開かれた市政と、安定した行財政運営への取り組みを推進します。

これにより、市民と共に未来を歩み、新たなまちを作り出すことのできる下妻市を掲げ、「市民協働、行財政運営」の向上を目指します。

施策・リーディングプロジェクト

基本施策1 市民協働・地域活動の推進

- 1 住民自治、地域コミュニティ 2 男女共同参画
3 人権、同和対策

- リーディングプロジェクト ▶ 市民協働のまちづくり事業 ▶ 男女共同参画推進啓発事業

基本施策2 自立した行財政運営

- 1 広報広聴、情報公開 2 情報化 3 行財政改革 4 財政
5 税政 6 行政経営 7 公共施設マネジメント

- リーディングプロジェクト ▶ 自治体 DX の推進関連事業 ▶ ふるさと下妻寄附制度（ふるさと納税）▶ 市民税申告受付事業
▶ 公民連携関連事業 ▶ 公共施設マネジメントの推進

主な目標指標

区分	指標	現状値（令和4年）	目標値（令和9年）
行政指標	まちづくり推進交付金による新規の事業数	7件	10件
	人権教室・人権教育講演会の年間開催回数	10回	10回
	公開ページ数（ホームページ）（トップページへのアクセス数）	2,215 ページ	2,450 ページ
	LINE の情報発信回数	350 回	500 回
	公共施設の延床面積の削減（削減率）	0%（H29年）	8.5%
市民指標	市民活動団体登録数	9団体	15団体
	人権教室・人権教育講演会の参加者数（年間）	498人	500人
	アクセス件数（ホームページ）	329,308 件	420,000 件
	LINE の登録者数	17,000 人	19,500 人
	有形固定資産減価償却率	61%	61%